

TEL 03-5319-3530

# 平成26年9月期 第2四半期決算短信[日本基準](非連結)

平成26年4月30日

上場取引所 审

上場会社名株式会社イーピーミント コード番号 6052 URL <a href="http://www.epmint.co.jp/">http://www.epmint.co.jp/</a>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安藤 秀高 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀内 栄二

四半期報告書提出予定日 平成26年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の業績(平成25年10月1日~平成26年3月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上剤	高	営業利	J益	経常利	益	四半期糾	·利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	3,169	13.1	478	740.0	483	737.5	281	
25年9月期第2四半期	2,803		57		57		17	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
26年9月期第2四半期	73.12	
25年9月期第2四半期	4.66	

- (注) 1. 当社は、平成24年9月期第2四半期は連結業績を開示しております。そのため、平成25年9月期第2四半期は非連結での業績を開示しております。そのため、平成25年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
  2. 当社は、平成25年7月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### (2) 財政狀能

(-/ NJ PA I//D			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第2四半期	5,059	3,722	73.6
25年9月期	4,648	3,547	76.3

(参考)自己資本 26年9月期第2四半期 3.722百万円 25年9月期 3,547百万円

# 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円銭	
25年9月期		0.00		55.00	55.00	
26年9月期		0.00				
26年9月期(予想)				35.00	35.00	

# (注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年7月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割の効力発生日は平成25年10月1日となっておりますので、平成25年9月期の配当につきましては、株式分割前の配当金の額を記載しております。

## 3. 平成26年 9月期の業績予想(平成25年10月 1日~平成26年 9月30日)

								(%表	示は、対前期増減率
	売上高		営業和	削益	経常和	川益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	6,500	14.0	900	124.7	908	123.0	563	135.2	146.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 :

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無 以外の会計方針の変更 無 会計上の見積りの変更 無 修正再表示 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 26年9月期2Q 3,843,892 株 3,843,892 株 25年9月期 期末自己株式数 26年9月期2Q 348 株 25年9月期 314 株 期中平均株式数(四半期累計) 26年9月期2Q 3,843,557 株 25年9月期2Q 3,843,656 株

(注)当社は、平成25年7月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

## 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧〈ださ

(四半期決算説明会内容の入手方法) 当社は、平成26年5月15日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

# 添付資料の目次

1	. 当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)経営成績に関する説明	2
	(2)財政状態に関する説明	2
	(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2	. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
3	. 四半期財務諸表	4
	(1)四半期貸借対照表	4
	(2)四半期損益計算書	5
	第2四半期累計期間	5
	(3)四半期キャッシュ・フロー計算書	6
	(4)四半期財務諸表に関する注記事項	7
	(継続企業の前提に関する注記)	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
	(セグメント情報等)	7

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1)経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、財政・金融政策への期待感により、公共投資の増加、円高是正による輸出環境の改善、株価の上昇等により、景気回復への兆しがみられたものの、平成26年4月に実施された消費税等増税による需要減退懸念等、依然として先行き不透明な状況が継続しています。

医薬品業界におきましても、主力製品の特許切れ、世界的な新薬承認審査の厳格化等により厳しい環境にあります。また、国内市場におきましても、後発薬品使用促進等の医療費抑制策の推進で製薬各社の取り巻く事業環境は厳しい状況が続いています。

一方、医療機関は、診療報酬の改定等による医療費抑制策の推進で厳しい環境が続いており、診療報酬外収入の 臨床試験を受託・実施する医療機関が増加しています。

このような状況の中、当社が属するSMO(治験施設支援機関)業界は、従来より製薬会社からの臨床試験における効率化ニーズに加え、新薬の開発領域における難治性疾患へのシフトから、より高品質で、きめ細やかなサービスが求められています。

こうした環境のもと、当社は、優良な医療機関との提携拡大及び治験体制の整備、プロジェクト管理体制の強 化、提案型営業の全面展開等の営業体制強化により業績の拡大と、業務効率改善に努めてまいりました。

以上のような取組みの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、SMO売上が3,027百万円、その他売上が142百万円となり、合計で3,169百万円(前年同四半期比13.1%増)、営業利益は478百万円(同740.0%増)、経常利益は483百万円(同737.5%増)、四半期純利益は281百万円(前年同四半期は17百万円、263百万円の増益)となりました。

## (2)財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末より410百万円増加し、5,059百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加346百万円、売掛金の増加54百万円等により流動資産が445百万円増加し、固定資産が35百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末より235百万円増加し、1,336百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等の増加147百万円、賞与引当金の増加30百万円、預り金の増加40百万円等により、流動負債が231百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末より175百万円増加し、3,722百万円となりました。自己資本比率につきましては、前事業年度末の76.3%から当第2四半期会計期間末73.6%となりました。

# キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、1,831百万円(前年同四半期は1,971百万円)となっており、前事業年度末と比較して346百万円増加(前年同四半期は1,214百万円減少)しております。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は453百万円(前年同四半期は158百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純利益483百万円、減価償却費31百万円、賞与引当金の増加30百万円、預り金の増加40百万円等の収入があった一方で、売上債権の増加54百万円、法人税等の支払額80百万円等の支出があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は1百万円(前年同四半期は、950百万円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1百万円等の支出があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は105百万円(前年同四半期は105百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額105百万円等の支出があったことによるものであります。

# (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月期通期の業績予想につきましては、平成25年11月6日の「平成25年9月期決算短信」で公表いたしました平成26年9月期の通期業績予想に変更はありません。

2.サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

# 3.四半期財務諸表 (1)四半期貸借対照表

	前事業年度 (平成25年 9 月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部	(1,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(17,221,27,30.14)
流動資産		
現金及び預金	1,385,150	1,731,757
売掛金	1,141,399	1,195,747
有価証券	100,081	100,108
仕掛品	1,268	744
関係会社短期貸付金	1,000,000	1,000,000
その他	208,438	253,782
流動資産合計	3,836,338	4,282,140
固定資産		
有形固定資産	99,243	88,885
無形固定資産	184,246	158,830
投資その他の資産		
投資有価証券	351,414	350,340
その他	180,072	181,451
貸倒引当金	2,411	2,38
投資その他の資産合計	529,074	529,410
固定資産合計	812,564	777,126
資産合計	4,648,903	5,059,267
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	89,014	236,296
賞与引当金	198,649	229,098
預り金	366,478	407,039
その他	350,843	364,035
流動負債合計	1,004,985	1,236,469
固定負債		
役員退職慰労引当金	54,280	57,551
資産除去債務	42,615	42,917
固定負債合計	96,896	100,469
負債合計	1,101,881	1,336,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,975	478,975
資本剰余金	599,195	599,195
利益剰余金	2,469,231	2,644,588
自己株式	380	430
株主資本合計	3,547,021	3,722,328
純資産合計	3,547,021	3,722,328
負債純資産合計	4,648,903	5,059,267

# (2)四半期損益計算書 (第2四半期累計期間)

		(単位:千円)
	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	2,803,109	3,169,960
売上原価	2,216,826	2,143,951
売上総利益	586,283	1,026,009
販売費及び一般管理費	529,279	547,200
営業利益	57,003	478,808
営業外収益		
受取利息	715	4,599
その他		12
営業外収益合計	715	4,611
経常利益	57,718	483,419
税引前四半期純利益	57,718	483,419
法人税、住民税及び事業税	13,582	225,303
法人税等調整額	26,210	22,938
法人税等合計	39,793	202,364
四半期純利益	17,925	281,055

# (3)四半期キャッシュ・フロー計算書

前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年10月 1 日 至 平成25年3月31日)当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成25年10月 1 日 至 平成25年3月31日)営業活動によるキャッシュ・フロー 税引前四半期純利益 減価償却費 のれん償却額 (負退職慰労引当金の増減額( は減少) 受取利息 売上債権の増減額( は減少) ・ 売上債権の増減額( は減少) ・ 売上債権の増減額( は減少) ・ 行ち ・ 大人前受金の増減額( は減少) ・ での地 ・ イの地 ・ 小計 ・ 大人税等の支払額 ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 ・ 投資有価証券の取得による支出 ・ 投資有価証券の取得による支出 ・ 投資有価証券の取得による支出 ・ 投資有価証券の取得による支出 ・ 投資有価証券の取得による支出 ・ 投資有価証券の取得による支出 ・ 大人表支出 ・ 大人の000 ・ 教金及び保証金の差人による支出 ・ 大の000 ・ 教金及び保証金の差人による支出 ・ 大人26年3月31日 ・ 第 2 四半期累計期間 (自 平成25年10月 1 日 ・ 中域25年3月31日 ・ インスの第 2 回り ・ 中域25年3月31日 ・ インスの第 2 回り ・ 中域25年3月31日 ・ インスの第 2 回り ・ インスの第 2 回り 	(3)四半期キャッシュ・フロー計算書		(お仕・エロ)
税引前四半期純利益 57,718 483, 減価償却費 35,313 31, のれん償却額 11,188 11, 賞与引当金の増減額(は減少) 96,752 30, 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) 4,285 3, 受取利息 715 4, 売上債権の増減額(は増加) 60,985 54, 前受金の増減額(は減少) 77,925 114, 預り金の増減額(は減少) 5,623 40, その他 76,825 1, 小計 88,351 528, 利息の受取額 326 4, 法人税等の支払額 70,865 80, 営業活動によるキャッシュ・フロー 158,890 453, 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 32,554 無形固定資産の取得による支出 33,829 1, 投資有価証券の取得による支出 338,508 貸付けによる支出 308,508 貸付けによる支出 500,000 敷金及び保証金の差入による支出 26,427 その他 1,143		(自 平成24年10月1日	(単位:千円) 当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費 35,313 31,	営業活動によるキャッシュ・フロー		
のれん償却額 11,188 11,	税引前四半期純利益	57,718	483,419
賞与引当金の増減額( は減少)       96,752       30,         役員退職慰労引当金の増減額( は減少)       4,285       3,         受取利息       715       4,         売上債権の増減額( は増加)       60,985       54,         前受金の増減額( は減少)       77,925       14,         預り金の増減額( は減少)       5,623       40,         その他       76,825       1,         小計       88,351       528,         利息の受取額       326       4,         法人税等の支払額       70,865       80,         営業活動によるキャッシュ・フロー       158,890       453,         投資活動によるキャッシュ・フロー       32,554       無形固定資産の取得による支出       33,829       1,         投資有価証券の取得による支出       308,508       貸付けによる支出       500,000       動金及び保証金の差入による支出       26,427         その他       1,143       26,427       26,427       26,427	減価償却費	35,313	31,686
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)       4,285       3,         受取利息       715       4,         売上債権の増減額( は増加)       60,985       54,         前受金の増減額( は減少)       77,925       14,         預り金の増減額( は減少)       5,623       40,         その他       76,825       1,         小計       88,351       528,         利息の受取額       326       4,         法人税等の支払額       70,865       80,         営業活動によるキャッシュ・フロー       158,890       453,         投資活動によるキャッシュ・フロー       有形固定資産の取得による支出       32,554         無形固定資産の取得による支出       308,508       1,         投資有価証券の取得による支出       308,508       1,         貸付けによる支出       500,000       308,508       1,         費付けによる支出       500,000       26,427       26,427         その他       1,143       26,427       26,427		11,188	11,188
受取利息 715 4, 売上債権の増減額(は増加) 60,985 54, 前受金の増減額(は減少) 77,925 14, 預り金の増減額(は減少) 5,623 40, その他 76,825 1, 小計 88,351 528, 利息の受取額 326 4, 法人税等の支払額 70,865 80, 営業活動によるキャッシュ・フロー 158,890 453, 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 32,554 無形固定資産の取得による支出 83,829 1, 投資有価証券の取得による支出 308,508 貸付けによる支出 500,000 敷金及び保証金の差入による支出 26,427 その他 1,143	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	96,752	30,449
売上債権の増減額( は増加) 60,985 54, 前受金の増減額( は減少) 77,925 14, 預り金の増減額( は減少) 5,623 40, その他 76,825 1, 小計 88,351 528, 利息の受取額 326 4, 法人税等の支払額 70,865 80, 営業活動によるキャッシュ・フロー 158,890 453, 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 32,554 無形固定資産の取得による支出 83,829 1, 投資有価証券の取得による支出 308,508 貸付けによる支出 500,000 敷金及び保証金の差入による支出 26,427 その他 1,143		·	3,270
前受金の増減額(は減少) 77,925 14, 預り金の増減額(は減少) 5,623 40, その他 76,825 1, 小計 88,351 528, 利息の受取額 326 4, 法人税等の支払額 70,865 80, 営業活動によるキャッシュ・フロー 158,890 453, 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 32,554 無形固定資産の取得による支出 83,829 1, 投資有価証券の取得による支出 308,508 貸付けによる支出 308,508 貸付けによる支出 500,000 敷金及び保証金の差入による支出 26,427 その他 1,143			4,599
預り金の増減額( は減少)5,62340,その他76,8251,小計88,351528,利息の受取額3264,法人税等の支払額70,86580,営業活動によるキャッシュ・フロー158,890453,投資活動によるキャッシュ・フロー有形固定資産の取得による支出32,554無形固定資産の取得による支出83,8291,投資有価証券の取得による支出308,508貸付けによる支出500,000敷金及び保証金の差入による支出26,427その他1,143			54,348
その他76,8251,小計88,351528,利息の受取額3264,法人税等の支払額70,86580,営業活動によるキャッシュ・フロー158,890453,投資活動によるキャッシュ・フロー有形固定資産の取得による支出32,554無形固定資産の取得による支出83,8291,投資有価証券の取得による支出308,508貸付けによる支出500,000敷金及び保証金の差入による支出26,427その他1,143	i i		14,059
小計 88,351 528, 利息の受取額 326 4, 法人税等の支払額 70,865 80, 営業活動によるキャッシュ・フロー 158,890 453, 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 32,554 無形固定資産の取得による支出 83,829 1, 投資有価証券の取得による支出 308,508 貸付けによる支出 500,000 敷金及び保証金の差入による支出 26,427 その他 1,143			40,560
利息の受取額 326 4, 法人税等の支払額 70,865 80, 営業活動によるキャッシュ・フロー 158,890 453, 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 32,554 無形固定資産の取得による支出 83,829 1, 投資有価証券の取得による支出 308,508 貸付けによる支出 500,000 敷金及び保証金の差入による支出 26,427 その他 1,143	-		1,336
法人税等の支払額 70,865 80, 営業活動によるキャッシュ・フロー 158,890 453, 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 32,554 無形固定資産の取得による支出 83,829 1, 投資有価証券の取得による支出 308,508 貸付けによる支出 500,000 敷金及び保証金の差入による支出 26,427 その他 1,143	小計 	88,351	528,905
営業活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 32,554 無形固定資産の取得による支出 83,829 1, 投資有価証券の取得による支出 308,508 貸付けによる支出 500,000 敷金及び保証金の差入による支出 26,427 その他 1,143	利息の受取額	326	4,264
投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 32,554 無形固定資産の取得による支出 83,829 1, 投資有価証券の取得による支出 308,508 貸付けによる支出 500,000 敷金及び保証金の差入による支出 26,427 その他 1,143	法人税等の支払額	70,865	80,023
有形固定資産の取得による支出32,554無形固定資産の取得による支出83,829投資有価証券の取得による支出308,508貸付けによる支出500,000敷金及び保証金の差入による支出26,427その他1,143	営業活動によるキャッシュ・フロー	158,890	453,146
無形固定資産の取得による支出 83,829 1, 投資有価証券の取得による支出 308,508 貸付けによる支出 500,000 敷金及び保証金の差入による支出 26,427 その他 1,143			
投資有価証券の取得による支出308,508貸付けによる支出500,000敷金及び保証金の差入による支出26,427その他1,143	有形固定資産の取得による支出	32,554	224
貸付けによる支出 500,000 敷金及び保証金の差入による支出 26,427 その他 1,143	無形固定資産の取得による支出	83,829	1,201
敷金及び保証金の差入による支出26,427その他1,143	投資有価証券の取得による支出	308,508	-
その他 1,143	貸付けによる支出	500,000	-
	敷金及び保証金の差入による支出	26,427	517
<b>仏容汗動に ヒスキャッシュ・フロー</b> 050 176 1	その他	1,143	606
汉貝/山野によるエドックユ・ブロー 550,170 1,	投資活動によるキャッシュ・フロー	950,176	1,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出 302	自己株式の取得による支出	302	49
配当金の支払額	配当金の支払額	105,049	105,126
財務活動によるキャッシュ・フロー 105,352 105,	財務活動によるキャッシュ・フロー	105,352	105,176
現金及び現金同等物の増減額( は減少) 1,214,418 346,	現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	1,214,418	346,634
現金及び現金同等物の期首残高 3,185,723 1,485,	現金及び現金同等物の期首残高	3,185,723	1,485,231
現金及び現金同等物の四半期末残高 1,971,304 1,831,	現金及び現金同等物の四半期末残高	1,971,304	1,831,866

# (4)四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

# (セグメント情報等)

当社は報告セグメントがSMO事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。